

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.12)(2024.3.18)

《不動産危機、外国人労働力問題》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

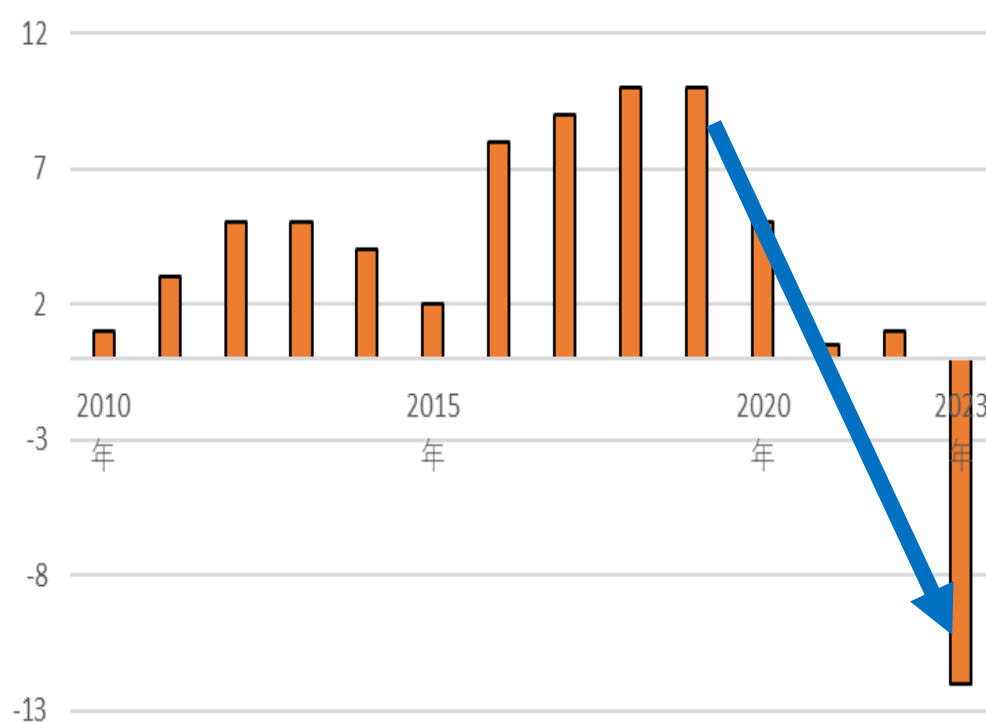
ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



ドイツの不動産危機深刻化

中国だけでなくドイツでも不動産危機が深刻化している。リーマンショック後で最も大きな危機に陥っており、経済低迷と投資資金回収が重なり今後2年程度はさらに危機が深まる危険性が示唆されている。オフィスビル需要を中心に回復しない中で、資産処分による価格下落が加速している。一部の金融機関経営への影響も示唆され、ドイツ経済はユーロ経済の要だけに、その動向をとくに注視する必要がある。(資料) VDP Real Estate Price Index

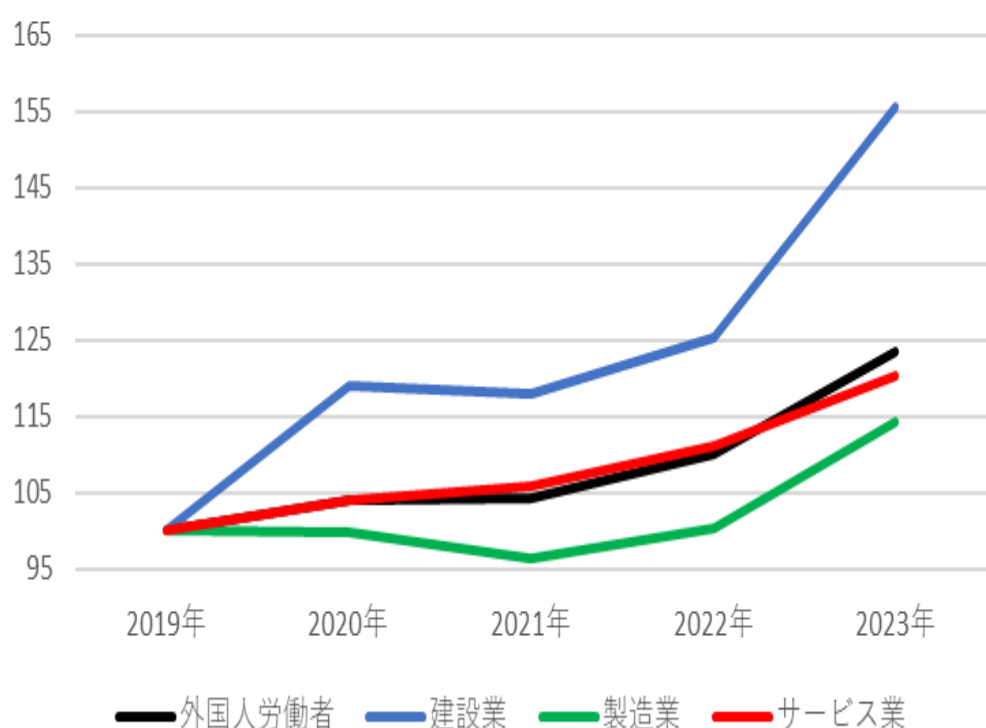
オフィス不動産価格(前年比%)



外国人労働者数建築関係過去5年間で1.5倍

厚労省「外国人就労状況」で過去5年間の外国人労働者数をみると、医療・福祉の2.3倍を除くと建設業が1.55倍と高い増加にある。2015年対比では約5倍の増加である。高齢化、就労環境改善による労働力制約と共に、特定技能による在留資格制度が開始され、建設業での外国人労働者数を押し上げている。特定技能者の場合、賃金や負担金、雇用環境条件整備が必要なものの、今後とも獲得競争の激化が避けられない状況にある。

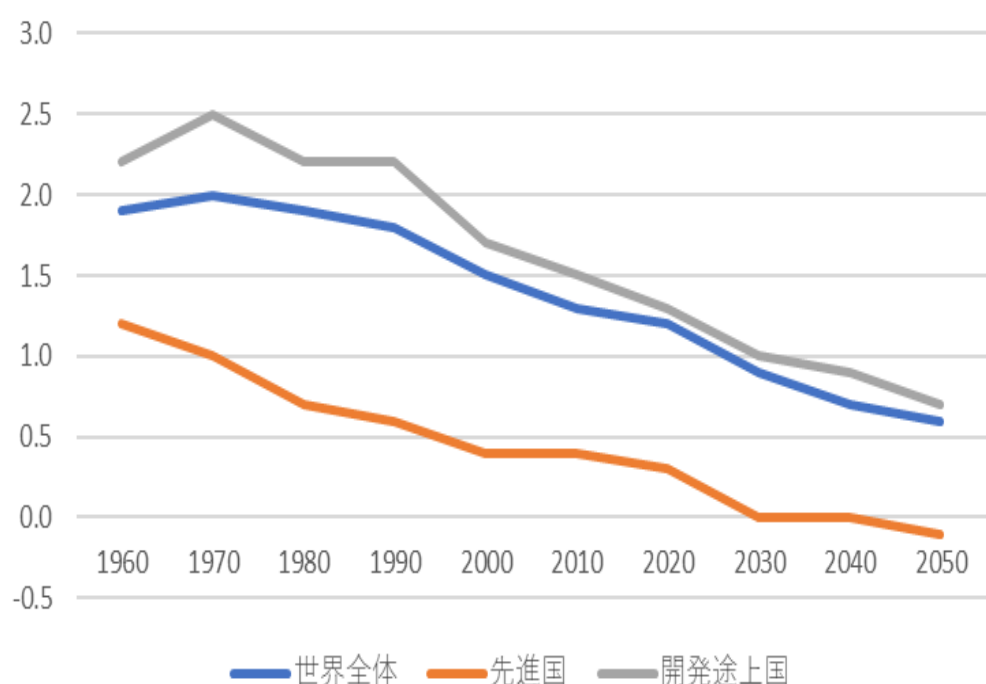
外国人労働者数指数(2019年=100)



世界人口の減速と労働力確保競争

日本でもベトナム、フィリピン等国籍の外国人労働者が活躍している。こうした国も含め世界人口は全体で増加速度が鈍化している。加えて、現在の開発途上国でも経済成長とともに国内での労働力確保が必要なため国内外を通じて労働力獲得競争が激化する。日本では英語圏諸国との獲得競争も一層激しくなり、建設業、医療・福祉関係での外国人労働者依存には限界が強まり、AI化、DX化等の対応を加速させる必要がある。(資料) 国連統計

世界人口の現状と将来の増減率(%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>